

中級中国語教授法の一提案

— 時事副読教材作成および会話実践機会創出 —

Practice and Suggestions for intermediate-level Chinese language class: creating side reader of Chinese current affairs and opportunity for conversation practice

水 盛 涼 一 *

Ryohichi MIZUMORI

キーワード：中級中国語、副読教材、短期留学、国際交流

Keywords：Intermediate-level Chinese, side reader of Chinese, Short-term study abroad, International Exchanges

1. はじめに

大学の語学中国語はおよそ初学者を対象とする¹。そのため初年度は指定教科書に沿って丁寧な解説を心掛けることとなる。教場では教授対象となる文法事項の選択²、また昨今に比重が高くなりつつある会話や聴取のための発音練習など³、多方面に留意し講義を組み立てねばならない。また初学者がさらに次年度に中級中国語を履修する場合、状況はさらに複雑になる。彼ら

* 多摩大学経営情報学部 School of Management and Information Sciences, Tama University

¹ 文部科学省総合教育政策局教育改革国際課「平成29年度高等学校等における国際交流等の状況について」文部科学省公式サイト、2019年8月27日、https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/koukousei/1323946.htm の第8項「高等学校等における英語以外の外国語科目の開設状況について（平成30年5月1日現在）」によれば、中国語を設定する高校は497校、履修者数は1万9637人であるという。なお同じ平成29年度（2017年度）でみれば、全日制および定時制の高等学校の総数は4907校、学生数は328万0247人であった（文部科学省生涯学習政策局政策課「平成29年度学校基本調査」、2017年12月22日、「調査結果の概要（初等中等教育機関、専修学校・各種学校）」第6節「高等学校」）。高校生の中国語履修状況をめぐる考察として堀地明「九州沖縄地区における高校中国語教育の現状」（『北九州市立大学外国語学部紀要』第117号、2006年10月）が存在。

² 昨今の研究成果として、たとえば鈴木慶夏「中国語教育文法設計の必要性——バックワード・デザインによる中国語的文法からの解放」（『杉村博文教授退休記念中国語学論文集』白帝社、2017年3月）、西香織・鈴木慶夏「中国語初中級における比較表現の文法事項分割・分散化試案」（『北九州市立大学国際論集』第16号、2018年3月）、西村英希・蕭海娜「金沢大学共通中国語補助教材に求められる補足内容と二外教師が備えるべき文法知識」（『外国語教育フォーラム——金沢大学外国語教育論集』第16号、2022年3月）、書籍として興水優『中国語の教え方・学び方——中国語科教育法概説』（日本大学文理学部・富山房、2005年11月）。また中文の研究として楊德峰「初級漢語教材語法点確定・編排中存在の問題——兼議語法点確定、編排の原則」（『世界漢語教学』2001年第2期）、呂文華「対外漢語教材語法項目排序の原則及策略」（『世界漢語教学』2002年第4期）。書籍として鄧守信『対外漢語教学語法』（北京語言大学出版社、2010年7月）、呂文華『対外漢語教学語法講義』（北京大学出版社、2014年4月）。

³ たとえば野田雄史「入門期の中国語教育における発音習得の三つの要点——声調・韻母・声母について」（『中国文学論集』第40号、2011年12月）、松本洋子「中国語動態声調の指導に関する一提言」（『中国文学研究』第40期、2014年12月）、衛藤安奈「初級中国語クラスの教育現場における発音指導の試み——反復練習の実施法と効能、およびその限界に対する幾つかの対処法について」（『慶應義塾外国語教育研究』第16号、2020年3月）。

はおよそ同じ出発点から学習を開始するものの、初年学習期間の時点で語学習熟度に少なからざる距離が発生していよう。また次年度を迎えるまでの長期休暇に語学から離れるものがあるなかで、かえって中国語検定や漢語水平考試の受験を目指して自主学習を続けるものも現われる。それに対し講義の側では、総体として「大学第二外国語カリキュラムは縮小の一途をたどっており、授業時間は大幅に減少」し、また「この20年ほどの間に、(オーラル)コミュニケーション能力がますます重視」されるようになり、「かつて文法説明に割いていた時間の一部または大部分が発音練習や本文の音読練習、コミュニケーション活動」へと変化しているのであった⁴。困難な時間配分のなか、どのように学生の意欲を維持しつつ多角的に成果を伸長できるのか。そこで本稿で提案するのが課外時間の積極的な活用であり、以降の第2節に副読教材、第3節に国際交流の実践報告を行うものである。

なお、ここで多摩大学のうち経営情報学部における近年の履修語学選択およびカリキュラム構成を紹介しよう。新入学生は入学式前後の3日間にオリエンテーションを受講する(2022年度の場合は4月1日金曜日、4月4日月曜日、4月6日水曜日、それに対し入学式は4月5日火曜日に挙行)。このオリエンテーションの第1日(入学者のうち受験日程が早期だったもの)および第2日(入学者のうち受験日程が晩期だったもの)に語学説明会および語学希望調査票回収を行う。語学説明会では英語・韓国語・中国語について担当教員がそれぞれ20分をかけて紹介し(英語は中村その子教授および石川晴子教授、韓国語は趙佑鎮教授、中国語は筆者が担当)、新入学生は配布冊子および語学説明に基づいて履修外国語1種を選択する。ここで留学生は日本語科目を選択するが、外国籍ながら日本の高等学校を卒業した学生は英語・中国語・韓国語の選択が可能で、一部の母語話者は当該外国語を選択することがある。講師からは能力向上のため他言語あるいは日本語の履修を要請するものの、それでも中国語では年度あたり1名前後の母語話者が初級中国語を選択する(彼らに初級中国語は軽易に過ぎるため、加えて後述の「漫画雑感」読解を課している)。

こうして学部入学者400名弱に対し、2017年度65名、2018年度60名、2019年度88名、2020年度61名、2021年度77名、2022年度107名が中国語履修を希望した。ここに2年生以上の中国語履修希望者が少数ながら加わる。履修希望者の多寡は国際情勢と密接に関係するものである。ただ、高等学校で慣れ親しんだ英語ではなく、韓流に湧く韓国語でもなく、敢えて中国語を選択する学生は意欲も高く、学期あたり学部学年ごと20名前後を選出する成績優秀者奨学金奨学生の過半を占めることもある。なお毎学期にわたり履修学生に対して講義内容への要望を録取しているが、過去実施のすべてにおいて、その半数以上が発音よりも文法の拡充を希望している。そして現代中国の世相への理解に強い意欲を持ち、休憩時間や放課後に中国事情を問う者も多く、一部は留学生への問いかけにも積極的である。

また、中級中国語にあたる教科として「中国ビジネスコミュニケーション」を設置している。学生には科目名から中国ビジネスに関する座学講義と誤認して受講を希望するものがある。ただ、少なくとも2017年度以降は日本語主体の「ビジネスコミュニケーション」と類似した科目名となっているため、誤解もやむを得まい。シラバスでは「語学能力に関する試験を行い履修者を選抜する履修制限科目となります」と規定しているものの、初級中国語履修は「望ましい」に留めている。また少数ながら交換留学生を中心として単位取得を理由とする履修希望も存在

⁴ 前掲西・鈴木「中国語初中級における比較表現の文法事項分割・分散化試案」132頁。

する。シラバスでは受講最低限の水準を記載しているものの最高限の記載を行っておらず、その選択には理解を示さざるをえない。このような中で山田留里子・賀南・于梅・長野由季『ストーリーで学ぶビジネス中国語』（駿河台出版社、2016年4月）を教科書として指定したものの、学生の語学習熟度には多大な距離が存在するのである。そこで筆者は学生の意欲向上のため、以降に詳述するように課内における発表主体のグループ活動、また課外における交換留学提携を結ぶ海外の大学とのオンライン国際交流を企画実行したのである。

2. 時事副読教材の選定および課外での学習誘引

さきにも触れたように、中級中国語教授法には初級とはまた異なる難問が存在する。ここでは出現頻度は低いものの重要な文法事項を適宜取捨選択して理解させ、中国語話者との実践的な会話練習により“場数を踏む”ように誘導し、しかも教条的にならず学生の向学心を保つ必要がある。初年度の延長としての中級科目でもやはり緻密に設計された教科書を主体として文法や語彙の学習を継続するべきであろう。こうした中級中国語の教科書についても専論が多数存在する⁵。なお、本節では主体となる教科書そのものではなく、事前学習および事後学習の時間を割いて課外に読解を課すための副読教材の一例について紹介するものである。

前述のように、学生は現代中国の世相理解へ強い意欲を持つ。時事を扱った長文読解系の教科書としても、すでに三瀧正道・陳祖蔭『時事中国語の教科書（2001年度版）』（朝日出版社、2001年4月）を初年度として毎年刊行される好編が存在する⁶。本書は当然ながら教科書であっ

⁵ たとえば土屋育子「中国語中級教科書の作成と実践」（『佐賀大学教育実践研究』第25号、2008年3月）、大西智之「中国語中級段階に導入すべき文法項目試案」（『帝塚山大学人文学部紀要』第30号、2011年11月）、浅野雅樹「語彙を中心とした中国語中級テキスト作成に関する研究序説——学習者にとって必要な語彙情報は何か」（『下関市立大学論集』第55巻第3号、2012年1月）、同「中国語中級テキストにおける練習問題についての調査と考察——語彙学習に関する問題作成の試み」（『下関市立大学論集』第56巻第3号、2013年1月）、同「中国語語彙教育の課題と語彙学習中心の中級テキスト作成に向けての考察」（慶應義塾大学『藝文研究』第105巻第1号、2013年12月）、蟹江静夫「初級を終えたら何を教えるべきか——中国語準中級・中級テキストで取り上げられる補語について」（『名古屋外国語大学外国語学部紀要』第50号、2016年2月）、大森信徳「中国語運用能力向上を目的とした初・中級テキスト本文に関する一提言」（早稲田大学法学会『人文論集』第54号、2016年2月）、荒木雪葉「中国語中級・上級学習者向け副読本案」（『福岡大学研究部論集（A：人文科学編）』第17巻第2号、2017年12月）、中村昌彦「中級中国語の音読トレーニング教材としての『三字経』」（『福岡大学言語教育研究センター紀要』第16号、2017年12月）、馬叢慧「大学における中国語教育に見る文化的要素の考察——日本で作成された初級・初中級テキストを中心に」（『日中言語文化』第13号、2020年7月）、森山美紀子「中国語の初中級・中級テキストにおける「話す」活動に関わる練習問題の調査・分析」（『東海大学紀要（国際教育センター）』第2巻第1号、2020年3月）。なお中山文・池田磨左文・大西紀「神戸学院大学中国語教育の現状——初級・中級検定クラスの教材作成を中心に」（神戸学院大学『人文学部紀要』第27号、2007年3月）、趙菁「教室における第二言語の学習——中国語によるミニスピーチの授業実践報告（中級クラス）」（金沢大学外国語教育センター『言語文化論叢』第11号、2007年3月）、久米井敦子「教養教育課程におけるビジネス中国語（商務漢語）教育導入の可能性」（『拓殖大学語学研究』第142号、2020年3月）、土居智典「中国語教育における家庭学習の有効利用についての実践報告」（『長崎外大論叢』第25号、2021年12月）も大いに参考となった。

⁶ いわく2001年の副題は「走出去吧」、2002年は「入世」、2003年は「誠信」、2004年は「奔小康」、2005年は「以人為本」、2006年は「和諧社会」、2007年は「八榮八恥」、2008年は「融冰之旅」、2009年は「北京奧運」、2010年は「保八」、2011年は「讓生活更美好」、2012年は「中国模式」、2013年は「換屆之年」、2014年は「推向市場」、2015年は「中国夢」、2016年は「新常态」、2017年は「互聯網+」、2018年は「一帶一路」、2019年は「綠青山就是金山銀山」（この年度より著者に古屋順子が参加）、2020年は「全民健康」、2021年は「後疫情時代」、2022年は「雙循環」、2023年は「新征程」であった。

て文法や語彙の解説は豊富で、学習者への“読み易さ”を考慮して文体も調整されている。そのため、一部の中国語話者あるいは上級者には更なる高難度の文章も必要であろう。もちろん中級中国語講座への参加者が全てそのような段階にあるわけではない。そこで指定教科書の進行とともに、課外に発表を終着点とするグループワークを設定し、「作られたテキスト」ではない現地の表現から時事中国語を学ぶべく副読教材を設定することとした。それが中国国営通信社である新華社の運営するパワーエリート向け週刊雑誌『瞭望新聞週刊』に掲載される風刺一齣漫画「漫画雑感」(基本的に61頁に掲載、記事を桃源、挿画を李雄飛あるいは林菲が担当)である。やや古い記事ではあるが、たとえばここに2015年4月6日の記事「奇葩祭品」の文章の一部を紹介しよう。

没有最奇葩，只有更奇葩。此论容有偏颇，但征诸宁波等地LV仿真套装祭祀用品热卖，此论亦可成立。又到一年清明时，许多市民开始着手购买祭祀用品，以表达对逝去亲人的哀思。有媒体记者走访宁波市区多家祭祀用品店了解到，除纸钱、香烛等，今年祭品市场又出现了不少与时俱进的“新潮流”，出现了许多奢华元素，比如仿真的“首饰”、“高档手机”、“品牌汽车”、“房子”。在一套奢侈品套装里，不仅有时尚的LV钱包，还有金丝边眼镜、金色手表等。诗云，慎终追远终须慎，清明祭扫勿折腾。人间全民反四风，岂能炫富辱先人？

記事の情報源は明示されないが、おそらくその内容は『現代金報』2015年3月31日第5面掲載の「寧波現奇葩祭祀用品 做LV包登場」の抜粋であろう⁷。この「奇葩祭品」を例にとれば、原載紙の刊行が3月31日、それに対して『瞭望新聞週刊』は4月6日となる。このように「漫画雑感」は一週ほど前の記事に着想を得ることが得ることが多いようである。

さて、ここで特記したいのが、本記事が実に短いという点である。とって読解は簡単ではなく、この短文には紙銭の伝統や“祭祀用品店”の存在といった文化に根差す単語からLV(革製品ブランドであるLouis Vuittonであろう)や「高档手机」(高価格ケータイ)といった身近な単語まで豊富に登場する。また、古典の慣用句が屢々引用されるほか⁸、少なくともこの記事の「但征诸宁波等地LV仿真套装祭祀用品热卖」については、講義に参加した中国語話者も含め全員が「征」「諸」のいずれかを誤植と判断していた。これは「諸」を「之於」と読み替える典型的な文語文法であり、実際には「但徵之於寧波等地……」(ただ、これを寧波などの地域の云々に取材すれば)となる無過誤の文言である。しかもこの一文には「詩云」なる結語が付される。これは文語文に類出する古典引用を意識したものだが、当然ながら実際の『詩経』にこのような内容は存在せず、その位置づけは章回小説のそれに近い。「漫画雑感」における「詩云」は七字句四行で構成され、適宜補足を挿入しながらの日本語翻訳は難易度も高い。いわばこの短文は、母語話者であっても知識なしには平易には読解ができない内容なのである。

当然ながら、この内容は日本語話者による中国語学習としては困難を極める。ただし「漫画

⁷ なお本紙は2003年10月22日創刊というが、前身の『浙江経済報』から浙江省寧波市に立脚し報道を続けてきた。主筆は新華社浙江分社であり、江蘇人民出版社系の鳳凰出版伝媒集団による『現代快報』の子紙であるという。後述するが、この記事もまた搜狐新聞(<http://news.sohu.com/20150331/n410559372.shtml>)や毎日頭条(<https://kknews.cc/news/qne9nrxr.html>)に転載されている。

⁸ たとえば2015年9月28日「不老月餅」の「物過反常即為妖、如此魔餅須較真」は周輝『清波雜誌』巻5「定器」、また2016年7月25日「擺拍」の「若不為欺世盜名、只為個人存念、想怎麼擺拍都行」は『荀子』「不苟第三」、2017年3月27日「叫壳病毒」の「対手機病毒、切齒痛恨是絶大多数人吧」は『戦国策』「燕策三」を出典とする慣用表現を用いている。

雑感」はあくまで副読教材であって、この内容を主軸とするわけではない。前述したように、多摩大学の「中国ビジネスコミュニケーション」科目は華人学生の参加も有り得るものである。

おりしも筆者は経営情報学部国際交流委員会に所属し国際交流を推進する立場でもある。委員会では度々留学生と日本人学生との交流機会の提供が議題に上る。そこで筆者は講義の一部の週を割り、華人学生と日本人学生のグループを結成、この「漫画雑感」の翻訳を試みたのであった。まず記事の選択はグループの自由意志に任せた。あらかじめ「漫画雑感」切抜を多数準備し、グループで記事を1種選択する。ここではおもに華人学生が中心となる。以降は課外でのグループワークが主体となり、別週にその成果を発表する。この成果発表で課すのは、第一に非母語話者による音読、第二に記事内容のスライド紹介（翻訳は発表とは別途に提出）、第三に情報源の提示（翻訳には情報源の探索で得た内容を補足として挿入する）、第四に日本での類似分野の事件の紹介である。

さて、このうち情報源の提示であるが、これは「漫画雑感」の翻訳だけに留まらず、その記事の典拠を求めたものである。これはメディアリテラシーの涵養を目指すもので、作業を通して多様な情報探索の方法を習得できよう。ただ、習熟以前にはそもそも典拠の搜索にも困難が伴うものである。そこで検索時のダブルクォーテーションマークや期間指定の方法を共有する。その上で登場するのはおよそ搜狐新聞や毎日頭条といったニュースメディアで、直接の情報源ではない場合も多い。そこで履修学生には転載情報に留まらない情報源の更なる搜索を促した。

なお翻訳作業は華人学生が主体となる。ただ華人学生は日本語に不慣れであることも多く、グループメンバーの日本語話者と共同して翻訳文（そして注釈）を作成することとなる。また、発表には日本での類似分野の事件の紹介を課した。これは課外でのグループワークで相互学習交流の契機となるべく日本語話者からの話題提供として設定したものである。あくまで発表資



「漫画雑感」読解初年度の様子。2017年10月2日、発表直前の打ち合わせの風景。写真手前の班の構成は交換留学を含む華人学生3名および日本語話者学生2名であった。



「漫画雑感」読解初年度の様子。2017年10月16日に直上写真の班が、『瞭望』2017年6月5日号掲載の「老虎屁股」について発表している。



おなじく2017年12月4日に華人2名日本語話者2名の班が『瞭望』2016年6月20日号掲載の「晾衣公交车」について発表している。

料作成は課外活動に属するが、筆者は附属図書館に設置された「学修サービス窓口」担当を兼務しており、課外活動での疑問に答えることができた。ただし、この課題をもってしても、直接の国際交流相互学習には心もとない。そこで次節に2021年実施にかかるオンライン共同研究を企画したのである。

3. オンラインでの日中学生共同研究

2019年末に始まったコロナ禍より海外渡航の機会は大きく減少し、2022年半ばにあってもなお中国を訪問し現地と交流することは困難である。とはいえ技術の革新は迅速であり、交換留学提携先である広東財経大学（Guangdong University of Finances and Economics）の外国語学院（School of Foreign Studies）とオンライン交流を行い得た（以降は財大と略記）⁹。学生の留学とは、第1に異なる文化圏で成長した人々との間で、第2に調査研究などを通して密接な交流を行い、第3に自己紹介程度に留まらない深い異文化交流・異文化理解の機会を得て、第4に自己を見つめ直し相対化をすることに強い意味性を持つものと信じる。オンラインの場合、現地滞在ほどの文化的衝撃は得られないであろうが、それでもなおその意味性が消失することはあるまい。

さて、もともと今次交流の構想は2020年度中盤に策定され、学生共同研究の形で2020年度秋学期での開始を目指すものであった。とはいえ2020年は中国にとり節目の年にあたり、慣れぬオンラインも手伝って交渉は延期を重ねた。そして2021年新年度に外国語学院の党委員会書記が趙明氏から譚玉祥氏に交替すると、譚書記が外国語学院の日本語语言文学系において修



2019年3月の財大訪問での一枚。写真右端より筆者、梁燕碧教授、当時日本語学科長であった吳楓教授と並ぶ。

士課程一年次および学部専門課程三四年次を担当となったこともあり、日本との交流に積極的に対応いただくこととなった。そこで多摩大学と密接な交流を持つ日本語语言文学系の梁燕碧教授が外国語学院にプロジェクト申請書を提出、その求めに応じて筆者も中国語既修者を中心に学生へ告知を行ったのである。

なお、オンライン交流のためのアプリケーションにはMicrosoft社のサービスMicrosoft Teams（以下Teams）を選択した。というのも、Googleサービスは競争に敗北しつつあった2010年3月22日に撤退、そののち中国ではGoogle Meetsなど各種サービスへの接続が不安定である。zoomは創業者が華人の袁征（Eric Subrah YUAN）ながらやはり断続的に接続が不安定となることもある。広東側からはVoov Meeting（中国名は騰訊会議、Tencent社サービス）利用の提案があったが、ほぼ今次活動のみに限定されるアプリケーションの導入は日

⁹ なお過去の短期研修については拙稿「2018年度多摩大学アジアダイナミズムプログラム広東研修について」（『経営情報研究』第24号、2020年2月）を参照。

本人学生に負担となる。そこで Windows に関連しており中国でも安的に接続が可能であり、また日本人学生にとっては将来のオンライン就職活動さらには企業勤務に資する可能性も高い Teams を選択したのである。ただし教員間の事前協議では WeChat（中国名は微信、前述 Tencent 社のサービス）を利用し、適宜 Teams に移行した。

また、共同研究のテーマは地域振興に定められた。おりしも中国では党の第 19 回全国代表大会（2017 年 10 月 18 日から 24 日に開催）で地域振興の戦略が検討され、その初日の 18 日には総書記の報告の第 5 節「貫徹新發展理念、建設現代化經濟体系」の第 3 項「実施鄉村振興戰略」でその方向性が示され、また 2021 年 4 月 29 日には「中華人民共和國鄉村振興促進法」が通過していた（全国人民代表大會常務委員會第 28 回會議で通過、2021 年 6 月 1 日に施行）。すでに日本では離島振興法（1953 年の昭和 28 年 7 月 22 日法律第 72 号）、農業基本法（1961 年の昭和 36 年 6 月 12 日法律 127 号）、山村振興法（1965 年の昭和 40 年法律第 64 号）、過疎地域自立促進特別措置法（2000 年の平成 12 年 3 月 31 日法律第 15 号）、地域再生法（2005 年の平成 17 年法律第 24 号）といった地域振興の実績があるため、今次の財大との学生共同研究では農村地帯の地域振興を基軸とすることに決定したのである。そして財大側は広東省内の農村地帯で提案可能な地域振興策を検討、その内容について日本側は自国の先行事例を調査し広東と比較した。財大側の班構成を紹介すれば、第 1 班が伝統芸能（舞踊など）による地域振興（主な対象は広東省汕頭市潮陽区の銅盂鎮）、第 2 班が節日祭典（七夕など記念日の行事）による地域振興（主な対象は広東省清遠市の連南瑶族自治県）、第 3 班は中国で流行する劇本殺（マードーミステリーゲーム）や作品聖地巡礼による地域振興（主な対象地域は想定せず）、第 4 班は日本の一村一品に倣った農産品による地域振興（主な対象は広東省汕尾市の陸河県）、第 5 班は史跡と関連ボランティア活動による地域振興（主な対象は広東省湛江地級市廉江県級市高橋鎮の平山崗村）であった。

ただし、日本側学生は地域振興の研究を専門としているわけではない。そこで事前に日本側学生のみを対象とした google classroom を立ち上げ、各種新聞や業界紙はもとより、国土



2021 年 12 月 20 日、財大側と全体対面。



班員の相互交流には Teams を利用した。



2022 年 6 月 20 日、第 2 回全体発表の風景。

交通省や農林水産省、総務省や自治体さらには全国市町村国際文化研修所の機関誌『国際文化研修』などの探索を自主課題として設定した。なお各班にはコロナ禍の渦中にあることを十分に理解した上でのフィールドワークを要請もした。そしてそのうえで、各班で Teams や WeChat を利用し中国側と連絡をとり、課外に発表資料を作成することとした。以上の過程では適宜担当講師である筆者が内容の確認を行った。そのうえで、関係教員臨席のもと共同研究内容の発表を行ったのである。なお全班合同の顔合わせは 2021 年 12 月 20 日に、また研究内容の発表は 2021 年 4 月 25 日および 6 月 20 日に実施した。またその成果を周知すべく、第 1 班および第 2 班は 7 月 29 日、第 3 班は 7 月 18 日、第 4 班は 7 月 22 日、第 5 班は 7 月 18 日に学内で体験報告会を実施した。

日本側学生は財大側学生と Teams のチャットツールを利用してテキストベースで情報を交換し、同じく Teams のテレビ会議システムを利用して音声通信を行った。双方にとり、会話の不得意な学生であってもテキストベースならば内容を熟考しながらの執筆や翻訳が可能である。また直接の対面ではないといっても、ビデオオンでの疑似対面は一定の心理的効果を持つ。財大側は日本語を学習中の学生であり、日本側は中国語を学習中の学生である。そのため修得中の言語を使いあう相互学習としても機能し、さらには今次学生共同研究の内容を離れた若者文化の相互紹介などもあったと聞く。

4. おわりに

本号別稿において筆者は中国の高齢化について論じている。もちろんそれは中国だけの問題ではなく、日本の喫緊の課題でもある。日中ともに愈々少子化が加速するなか、コロナ禍の発生から現在にいたるまで国際情勢は激変し、学生を取り巻く環境も大きく変容しつつある。そのような中で、課外の時間をも利用し学習意欲と向上心をいかに維持していくのか。これは本稿で扱った中国語学習に留まる問題ではなからう。

ただ、そのような中でかえってオンライン利用ひいては DX すなわちデジタルトランスフォーメーションに大きな進展があった。こうした潮流はすでにコロナ禍以前から存在したものの、その利用は大きく加速している。当然ながらその中には国際交流での成果も報告されており¹⁰、今後はさらに進展していくであろう。本稿では前半に副読教材としての「漫画雑感」グループワークを、また後半にオンライン学生共同研究を切っ掛けとした相互交流および異文化理解を提案した。この前半は旧来からの延長に、また後半は DX の潮流に助けられた新制に喩えることができまいか。企画する側である我々にも多くの知恵や経験の結集が求められよう。

¹⁰ たとえば仲谷ちはる「短期オンライン留学の意義と課題、そして展望——効果的な「バーチャル留学（バリュウ）」の構築を目指して」（『和洋女子大学英文学会誌』第 57 号、2022 年 3 月）、また趣旨は異なるものの日比伊奈穂・佐古恵里香「日本語パートナーズ授業実践報告——オンラインツールを用いた留学生と日本人学生との交流授業の試み」（追手門学院大学『基盤教育論集』第 9 号、2022 年 3 月）も参考となろう。